

暗号資産
通信 Vol.2

マイニングが支える暗号資産市場の成長

暗号資産の創造と信頼を担う仕組み～マイニング(採掘)とは～

「マイニング」とは、コンピューターを使って暗号資産の取引を検証し、新たな暗号資産を得る仕組みです。大量の計算を通じて正解を導き出すと、報酬として(ビットコインなどの)暗号資産が与えられ、取引履歴が安全に記録されます。見た目は地味ですが、これは通貨の創造と信用の維持を担う重要な暗号資産の関連技術です。

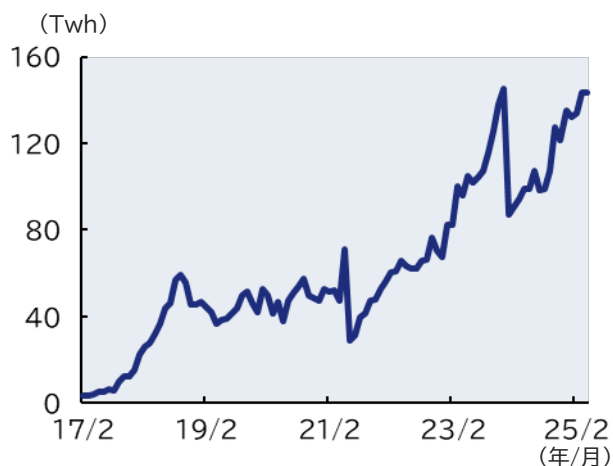
金融機関などの中央管理者が不在である暗号資産にとって、信頼の源は「マイナー」と呼ばれるマイニングを行う存在です。世界中の無数のマシンが同じルールに従って取引を確認しあうことによって、不正や改ざんを防止しています。この「分散型」と呼ばれる仕組みが、暗号資産の信頼性を支えています。

マイニングによる電力消費は増加傾向

マイニングはコンピューターで膨大な計算処理を行うため、大量の電力を消費します。例えば、ビットコインのマイニング年間電力消費量は約143Twhあり、東京都の年間電力消費量(約82Twh、資源エネルギー庁公表の2022年度統計データ)の1.5倍以上になります。さらに、この電力消費量は直近5年で3倍程度に急拡大しています。

暗号資産の価格が上下するなかでも、このように、マイニングの計算量は着実に増加しています。さらなる電力需要の拡大とともに、ビットコインに代表される暗号資産のマイニングは拡大していくとみられます。

ビットコインのマイニング年間電力消費量



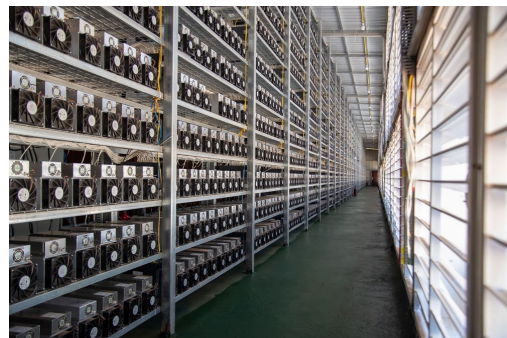
※期間:2017年2月～2025年4月(月次)

出所:DigiconomistのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

デジタル経済の拡大を支えるマイニング企業

「Riot Platforms(ライオット・プラットフォームズ)」は、テキサスを拠点としてマイニングを行う企業です。同社は、再生可能エネルギーを活用した低コストかつ大規模なマイニング施設の運営に強みがあります。また、電力の需給状況に応じて使用する電力を調整し、収益を最大化する戦略をとっていることでも注目されています。

世界で経済のデジタル化が進むなか、こうした企業が暗号資産市場の成長と信頼を足元から支えています。



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。